

別冊 様式編（土石の堆積に関する工事の許可申請書）

省令様式

様式第四	土石の堆積に関する工事の許可申請書
様式第五	資金計画書（土石の堆積に関する工事）
様式第八	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書
様式第十一	土石の堆積に関する工事の確認申請書
様式第二十四	土石の堆積に関する工事の標識

申請様式

様式第1号	工事着手届出書
様式第2号	工事の廃止・一時中止届出書
様式第3号	工事の軽微な変更届出書
様式第5号	土石の堆積に関する工事の定期報告書
様式第13号	設計者の資格に関する申告書

参考様式

参考様式1	権利者の施行同意書
参考様式2	住民への周知報告書
参考様式3	登記関係一覧表
参考様式4	暴力団等に該当しないことの誓約書

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { <input type="checkbox"/> 第12条第1項 } の規定により、 { <input type="checkbox"/> 第30条第1項 } 許可を申請します。		※手数料欄 <input type="checkbox"/> 徴収 (手数料の額は裏面を参照)	
年 月 日 久留米市長 殿 申請者 氏名			
1	工事主	住所 氏名	
	(法人役員)	住所 氏名	
2	設計者	住所 氏名	
3	工事施行者	住所 氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	土地の面積		平方メートル
6	工事の目的		
7 工事の概要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ	土石の堆積の最大堆積量	立方メートル
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ	勾配が十分の一を越える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	

ト	空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日	
ワ	工事完了予定年月日	年 月 日	
カ	工程の概要		
8	その他必要な事項		

※受付欄	※決裁欄		※許可に当たって付した条件		※許可番号欄
年 月 日					年 月 日
第 号					第 号
係員氏名					係員氏名
※手数料一覧表	1		500 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥12,000 円
	2	500 m ² 超	1,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥15,000 円
	3	1,000 m ² 超	2,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥17,000 円
	4	2,000 m ² 超	3,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥21,000 円
	5	3,000 m ² 超	5,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥30,000 円
	6	5,000 m ² 超	10,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥34,000 円
	7	10,000 m ² 超	20,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥41,000 円
	8	20,000 m ² 超	40,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥57,000 円
	9	40,000 m ² 超	70,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥78,000 円
	10	70,000 m ² 超	100,000 m ² 以内	<input type="checkbox"/>	¥110,000 円
	11	100,000 m ² 超		<input type="checkbox"/>	¥140,000 円

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収入計画

(単位 千円)

科目		金額
収入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
〇〇〇		
	計	
支出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
		計

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度					
		年度	年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇〇〇						
	借入償還金						
	〇〇〇						
	計						
収入	自己資金						
	借入金						
	〇〇〇						
	処分収入						
	〇〇〇						
	補助負担金						
	〇〇〇						
〇〇〇							
計							
借入金の借入先							

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { <input type="checkbox"/> 第16条第1項 } の規定により、 { <input type="checkbox"/> 第35条第1項 } 変更の許可を申請します。 年 月 日 久留米市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄 <input type="checkbox"/> 徴収 <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> ※上限690,000円 (手数料算定式 は裏面を参照)
1	工事主 住所 氏名 (法人役員 住所 氏名)	
2	設計者 住所 氏名	
3	工事施行者 住所 氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工事の概要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を 越える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	

ト	空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
ヌ	工事中の危害防止のための措置			
ル	その他の措置			
ヲ	工事着手予定年月日	年	月	日
ワ	工事完了予定年月日	年	月	日
カ	工程の概要			
8	その他必要な事項 (変更事項等)			
9	変更の理由			
10	許可番号(当初番号)	第	号	
※手数料算定式		変更許可1件につき、次に掲げる金額を合算した金額。 ただし、その金額が690,000円を超えるときは、690,000円とする。		
		1) 工事の設計の変更	許可申請手数料の1/10の金額	
		2) 新たな土地の編入に係る変更	増加面積に応じ許可申請手数料に規定する金額	
		3) その他の変更	10,000円	
		1) ~3) の小計額		

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 1~7欄については、当初の許可申請から変更した項目のみを朱書きで記載してください。
- 変更となる設計図面を添付し、変更後の部分は朱書きとしてください。変更前(許可申請時)の図面は不要です。

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

久留米市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第17条第4項 } の規定による検査を申請します。
{ 第36条第4項 }

1	工事完了年月日	年 月 日
2	許可番号	第 号
3	許可年月日	年 月 日
4	工事をした土地の 所在地及び地番	
5	工事施行者 住所 氏名	
6	備考	

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上			
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図
	2	許可番号	第 号
	3	許可又は届出年月日	年 月 日
	4	工事施行者の氏名	
	5	現場管理者の氏名	
	6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	9	工事着手予定年月日	年 月 日
	10	工事完了予定年月日	年 月 日
	11	工事に係る問い合わせを受けるための工事関係者の連絡先	
	12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先	久留米市 都市計画課 0942-30-9343
50センチメートル以上			

[注意]

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

工事着手届出書

年 月 日

久留米市長 殿

工事主 住所

氏名

久留米市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第6条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1	許可年月日・番号	年 月 日	・	第	号
2	土地の所在地及び地番				
3	工事着手年月日	年 月 日			
工事 施行 者	住所				
	氏名				
	連絡場所	電話			
	建設業許可番号	年 月 日	・	第	号
工事 管理 者	住所				
	氏名				
	連絡場所	電話			
主任 技術 者	住所				
	氏名				
	連絡場所	電話			

添付図書

- ・ 工事の標識を設置した工事区域の写真（全景および標識を拡大したもの）

工事の廃止・一時中止届出書

年 月 日

久留米市長 殿

工事主 住所
氏名

久留米市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1	許可年月日・番号	年 月 日	・	第	号
2	土地の所在地及び地番				
3	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 一時中止	の理由			
4	工事進捗状況及び防災措置				

[注意]

- 3欄について、該当する届出内容（「廃止」又は「一時中止」）に印をつけてください。

工事の軽微な変更届出書

年 月 日

久留米市長 殿

届出者 住所 _____
 氏名 _____

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第2項 } の規定により、下記のとおり届け
 第35条第2項 }
 出ます。

記

1	許可年月日・番号	年 月 日 . 第 号	
2	土地の所在地及び地番		
変更に係る事項	3 工事主、設計者 又は工事施行者の 住所及び氏名	旧	(住所) (氏名)
		新	(住所) (氏名)
	4 工事着手予定年月日	旧	年 月 日
		新	年 月 日
	5 工事完了予定年月日	旧	年 月 日
		新	年 月 日
変更の理由			

[注意]

1 「変更に係る事項」は、変更があった3～5欄についてのみ記載してください。

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

久留米市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第19条第1項 } の規定により、土石の堆積に関する工事の
{ 第38条第1項 }
定期報告書について、下記のとおり届け出ます。

記

1	許可年月日・番号	年 月 日 . 第 号		
2	土地の所在地及び地番			
3	報告年月日	今回報告分	前回報告分	前々回報告分
		年 月 日	年 月 日	年 月 日
4	土石の堆積の高さ	m	m	m
5	土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²
6	堆積されている土石の土量	m ³	m ³	m ³
7	前回の報告の時点から 新たに堆積された土石の土量 及び除去された土石の土量	新たな土石堆積 m ³	新たな土石堆積 m ³	新たな土石堆積 m ³
		除去された土石 m ³	除去された土石 m ³	除去された土石 m ³
8	地下に埋設する集水管、 暗渠、管渠等の配置を 完了した時の状況			

[注意]

- 1 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに8欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

久留米市長 殿

設計者 氏名 _____

宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条に規定する設計者の資格について、下記のとおり申告します。

記

1	氏名 生年月日	(年 月 日 生)		
2	現住所	(電話)		
3	最終学歴	年 月 (<input type="checkbox"/> 卒業 <input type="checkbox"/> 中退)	学部学科名 ※学校名より記入 部 科	
4	資格免許等	<input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> 技術士 登録年月日 年 月 日 ・ 番号 第 号		
5	申告する資格			
実務経歴	会社名又は工事名	職務内容	期間	合計
			年 月 から 年 月 まで (年 月)	
			年 月 から 年 月 まで (年 月)	
			年 月 から 年 月 まで (年 月)	
			年 月 から 年 月 まで (年 月)	
			年 月 から 年 月 まで (年 月)	
設計経歴	事業主名	工事施工者名	場所	
				m ²
				許認可年月日・番号 年 月 日 第 号

[注意]

- 2欄の最終学歴の卒業証明書を添付してください。
- 4欄の資格免許等についてはその写しを添付してください。
- 5欄には設計者の有する資格の法律上の根拠条項を記入してください。(例 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条第1号 等)

権利者の施行同意書

次の許可申請者の施行に係る盛土等工事について、異議がないので同意します。

許可申請者 _____

所在地	地目又は工作物 若しくは 建築物の種類	地積又は工作物 若しくは 建築物の 規模用途等	権利の種別	同意者の住所	印	摘要
			同意年月日	氏名		
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			

[注意]

- 1 「所在地」欄には、権利の対象のなるものの所在を、番地まで記入してください。
- 2 「権利の種別」欄には、所有権、地上権、永小作権、地役権、先取特権、質権、賃借権、その他事業の妨げとなる権利を記入してください。
- 3 共有の場合には、その旨を摘要欄に明示してください。
- 4 同意者の印鑑証明書を添付してください。

住民への周知報告書

年 月 日

久留米市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第11条 } の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等
 第29条 }

又は土石の堆積に関する工事について、下記のとおり周辺住民への周知のために必要な措置を講じましたので、報告します。

記

1	土地の所在地及び地番	
2	住民周知	<input type="checkbox"/> 済み <input type="checkbox"/> 不要（周知対象がない場合）
3	住民への周知方法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催 <input type="checkbox"/> 書面の配布 <input type="checkbox"/> 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
4	周知の範囲	
5	説明会概要	開催日時 : 説明会場名称 : 説明会場住所 :
6	配布範囲・掲示場所	

[注意]

- 1 周知状況が分かる書類（写真、配布資料等）を添付してください。
- 2 該当する欄のみ記入してください。

暴力団等に該当しないことの誓約書

年 月 日

久留米市長 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者名

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく工事の許可申請を行うに当たって下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり又はこの誓約に反したことにより、当方に不利益があっても異存はありません。また、当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

記

私（当法人・当組合を含む。下表、代表者及び役員。）は次の（1）から（3）のいずれにも該当しません。

役職	氏名(フリガナ)	性別	生年月日	住所
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下、「暴力団員等」という。）
- (2) 法人であって、その役員のうち暴力団員等に該当するものがあるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者